

総選挙のもう 1 つの争点

2012 年 12 月 12 日

アセットマネジメント部

チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

16 日の総選挙について、政策論争が百家争鳴の様相を呈している。憲法改正のように、何回かの選挙を経なければ実現の可能性がまずない政策までが争点の的になっている事実は、この国の統治の形がもはや限界に来つつあることを意味するのだろう。目先の経済的な争点では、特に金融緩和論と成長戦略が重要だ。ただ、既にマスメディアに言説が溢れているので、ここでは繰り返さない。

一方、あまり触れられないものの、重要な争点が対米政策と対中政策だ。紋切り型の表現では、TPP 政策と原発政策が両者を分ける基準となる。新政権がどちらを志向するかは、政権の安定や経済情勢にも密接に関係する重要なテーマだ。過去の例では、親米政権なら政権運営は安定して景気は拡大、株価はプラスとなる場合が多い。代表例は中曽根内閣、小泉内閣だ。一方、親中政権は政権運営が困難で短命な場合が多い。代表例は田中内閣、橋本内閣、鳩山内閣だ。株価もマイナスの場合が多い。ただし、既に中国の日本経済に与える影響力が米国以上に大きいことを勘案すれば、政治的には親米路線で安定させつつ、経済的には親中の恩恵も享受する全方位外交が理想であるのは、論を待たないのではないか。

TPP は、参加に前向きなら親米、後ろ向きなら結果的に反米になるとみてよいだろう。クリントン国務長官は 11 月にシンガポールで、「(アジアでの) 安全保障面での米国の方針は良く知られているが、経済的関与も同様に重要」と述べ、オバマ政権 2 期目の重点を経済と通商に置く方針を明確にした。オバマ大統領の再選後の最初の外遊先はタイ、ミャンマー、カンボジアだった。中国は既にアセアンと FTA を締結しているので、米国から見ると失地挽回の面もある。日中関係では、東アジア共同体構想の復活や中国との FTA が、親中度合いを測る基準になるだろう。

原発は、推進なら親米、脱原発なら結果的に反米になるとみてよいだろう。日本は、非核兵器国では世界で唯一、核燃料サイクルを利用した原子力発電が認められている。そしてそれが、NPT (核拡散防止条約) 体制に繋がっている。米国は、日本の脱原発が NPT 体制崩壊に繋がる、として強く反対している。日本は既に使用済み核燃料であるプルトニウムを約 30 トン保有しているが、脱原発を進めれば、この核燃料が核のゴミに変わり、売却処分等をすればいずれはテロリストなどに渡るリスクがあると見られている。米国からみると日本の核燃料サイクルは、単なる発電装置ではなく、核不拡散の安全保障装置でもあることになる。尚、日米原子力協定は 2018 年 7 月まで有効だ。韓国が日本に代わって核燃料サイクルを利用した原子力発電を始めたい意向だが、米国は簡単には認めない方針のようだ。

各党とも日米同盟の重要性を打出してはいるが、通商や NPT 体制を含め多面的な理解が必要だろう。

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。